

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【事業年度】	第34期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴岡 博
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 太田 治之
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 太田 治之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年1月	第31期 平成20年1月	第32期 平成21年1月	第33期 平成22年1月	第34期 平成23年1月
売上高 (千円)	3,651,618	3,796,064	3,722,781	3,519,422	3,349,141
経常利益 (千円)	622,563	763,352	586,696	525,848	482,809
当期純利益 (千円)	357,287	444,857	343,290	284,594	270,190
純資産額 (千円)	13,693,832	13,929,022	14,099,606	14,209,577	14,305,708
総資産額 (千円)	14,565,728	14,962,256	15,026,715	15,196,064	15,310,122
1株当たり純資産額 (円)	1,967.50	2,001.29	2,025.80	2,041.60	2,055.41
1株当たり当期純利益 (円)	51.33	63.91	49.32	40.89	38.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.01	93.09	93.83	93.50	93.43
自己資本利益率 (%)	2.62	3.22	2.44	2.00	1.88
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,571	1,015,507	785,449	745,804	595,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,385	1,758,367	489,341	1,199,868	304,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,000	208,800	174,000	180,139	182,526
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,167,660	1,216,000	1,338,107	703,903	811,720
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	47 [91]	46 [79]	45 [81]	43 [63]	45 [63]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年1月	第31期 平成20年1月	第32期 平成21年1月	第33期 平成22年1月	第34期 平成23年1月
売上高 (千円)	3,610,545	3,743,260	3,680,914	3,456,730	3,283,563
経常利益 (千円)	585,274	714,655	538,755	477,056	429,621
当期純利益 (千円)	335,673	416,142	315,025	256,972	239,730
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	13,317,135	13,523,611	13,665,931	13,748,280	13,813,950
総資産額 (千円)	14,191,367	14,552,852	14,595,004	14,732,932	14,818,127
1株当たり純資産額 (円)	1,913.38	1,943.04	1,963.49	1,975.32	1,984.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	30 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	48.22	59.79	45.26	36.92	34.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.83	92.92	93.63	93.31	93.22
自己資本利益率 (%)	2.53	3.10	2.31	1.86	1.73
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	62.2	41.81	55.23	67.71	72.58
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	41 [69]	43 [59]	42 [62]	41 [56]	43 [58]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 平成19年1月期の1株当たりの配当額には、会社創立30周年の記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

横浜公園はわが国野球の発祥の地であり、昭和4年建設された横浜公園球場は多数の市民に親しまれてきましたが、建設後47年を経過し老朽化が著しくなりました。そこで、多くの市民の熱意と協力を得て、アマチュア野球はもとよりプロ野球も実施できる近代的な設備を完備するとともにサッカー、アメリカン・フットボール、コンサート、大集会などができる多目的球場を建設するため、当社は昭和52年2月設立されました。

当社は設立後、横浜市の指導の下に施設を建設し、竣工後、施設を横浜市へ寄贈する代わりにプロ野球等の興行使用権を取得するとともにアマチュア利用等にかかわる施設の管理運営の委託を受けて経営し、スポーツ、文化の振興と地元経済の発展に寄与しようとするものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和52年2月	株式会社 横浜スタジアム設立
昭和53年3月	横浜スタジアム竣工 施設を横浜市へ寄贈すると同時に興行使用権を取得
昭和53年3月	株式会社大洋球団（現株式会社横浜ベイスターズ）の専用球場となる。
昭和54年3月	子会社横浜球場商事株式会社設立 スタジアム商品、入場券等販売委託、酒類小売業経営（現、連結子会社）
昭和59年8月	屋内練習場竣工 施設を横浜市へ寄贈
平成5年2月	子会社スタジアム・エンタープライズ株式会社設立（現、連結子会社）

3【事業の内容】

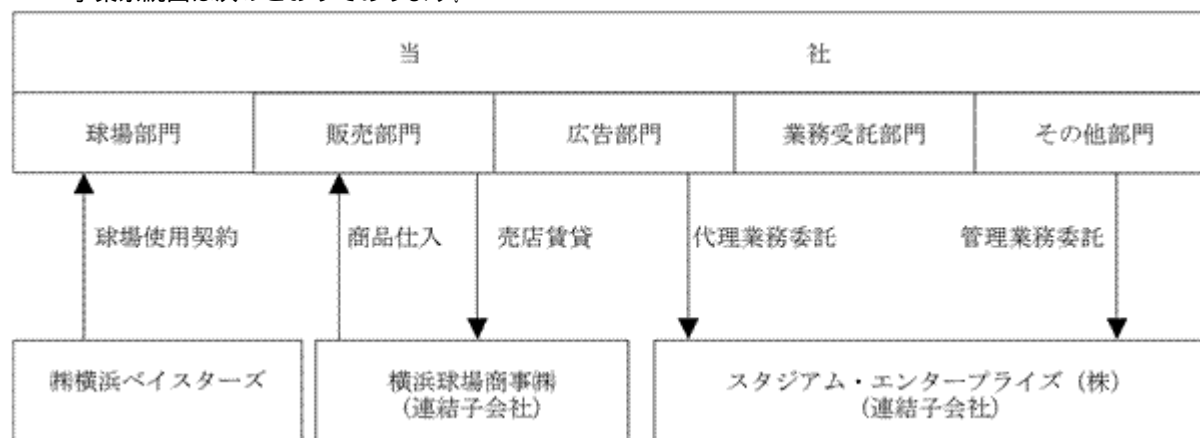
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、横浜市との間の公園施設の寄附に関する契約に基づき、横浜市よりスタジアム施設の使用許可及び管理許可を受けて、プロ野球興行、催し物開催のための施設の運営及び賃貸、物品の賃貸、広告及び放映放送契約、場内売店等の経営を行ない、また、これらの観客、利用者を対象に入場券、キャラクターグッズ等の販売及びその他のサービス業務の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業部門別に記載しております。

- (1) 球場部門 : 当社が横浜ベイスターズとの契約により、横浜ベイスターズの野球協約の定めによる専用球場として、同球団が主催するセ・リーグ公式戦の開催を主とし、アメリカンフットボール・コンサート等の興行、各種催し物の開催に使用または賃貸しております。
- (2) 販売部門 : 当社が担当しておりますが、その一部をテナント業者と共に、連結子会社横浜球場商事が2売店を経営しております。また、当社が販売する商品の一部を連結子会社横浜球場商事から仕入れております。
- (3) 広告部門 : 当社が担当しておりますが、一部を連結子会社スタジアム・エンタープライズに代理業務を委託しております。
- (4) 業務受託部門 : 当社が横浜市より委託を受けて、アマチュアが利用する野球等の各種催し物のための施設の管理業務を行っております。
- (5) その他部門 : 当社がスタジアム施設のCM等のための撮影引受及び記録写真の貸出し等を行っておりますが、一部の企画管理業務を連結子会社スタジアム・エンタープライズに委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
横浜球場商事(株) (注)1	横浜市中区	10,000	酒類・飲料の小売 販売業売店経営	100.0	主に当社へ酒類・ 飲料を納入してい る。
スタジアム・エン タープライズ(株)	横浜市中区	10,000	広告代理店業	100.0	主に当社の広告掲 出の代理業務

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年1月31日現在

事業部門名	従業員数(人)	
営業部門	10	(-)
販売部門	10	(63)
施設部門	15	(-)
管理部門	10	(-)
合計	45	(63)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43 (58)	41.8	19.5	6,301,232

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気回復対策による企業努力、新興国需要を背景とした輸出の増加などにより景気回復の兆しが見られましたが、秋口以降、欧州経済の信用不安や米国経済の先行き懸念からの急激な円高の影響に加え、個人消費や雇用情勢も厳しい状況が続き、日本経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした経済情勢のなか、プロ野球界は、セ・リーグでは、中日ドラゴンズが、混戦を抜け出しリーグ優勝、クライマックスシリーズも制しました。パ・リーグでは、ペナントレースではソフトバンクホークスがリーグ制覇しましたが、クライマックスシリーズではリーグ3位の千葉ロッテマリーンズが制し、中日ドラゴンズとの日本シリーズでも勝ち日本一となりました。

一方、当球場でのプロ野球公式戦は、前年と同じ65試合が開催されました。

横浜ベイスターズは、尾花高夫新監督を迎え、上位進出が期待されましたが、開幕から主力投手陣のケガ・不調が続き、投打の歯車がかみ合わないままシーズン終了を迎え、結果、3年連続の最下位に終わりました。しかしながら、7月から加入したハーバー選手の活躍、シーズン後半の若手投手の頑張り、新人の筒香嘉智選手の最終戦でのホームランなど、来シーズンへの期待が持てる場面もみられました。

このような状況で当球場の公式入場者数は、横浜ベイスターズの低迷、天候不順などの影響を受け、プロ野球公式入場者数は1,059千人、前年同期比78千人の減少となりました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球県予選・アメリカンフットボール・企業運動会などのほか、自主イベントとして「ハマスタウェディング」・「恋活スタジアム」、夏にはコンサートを4日間開催いたしました。コンサート開催日数が前年に比べ1日減少したため、観客ご利用者数509千人、前年同期比15千人の減少となり、当球場での総観客・ご利用者数は1,569千人、前年同期比93千人減少となりました。

このような環境の中で、当社グループは、音響設備の改善、スタンド及び回廊内案内サインの改善など場内外の環境改善に努め、さらに、シーズンオフには人工芝の張替工事に着手し、プレーする選手の環境改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、球場部門では、公式入場者数減による使用料収入の減少、コンサート開催日数の減少等により、前年同期比75百万円減少、販売部門でも、同様の理由により、前年同期比102百万円減少、また、広告部門においても前年に比べやや回復したものの、企業の広告費の削減等により前年同期比5百万円減少したため、全体で3,349百万円、前年同期比170百万円4.8%減少いたしました。また、営業利益では346百万円、前年同期比29百万円7.9%減少となり、経常利益では、営業外収益が18百万円減少したことにより、482百万円、前年同期比43百万円8.1%減少となり、当期純利益は、270百万円、前年同期比14百万円5.0%減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が482百万円と前連結会計年度に比べ23百万円減少し、また、投資有価証券の取得2,961百万円、有価証券の取得1,100百万円の支出等があったものの、長期預金の払戻1,300百万円、定期預金の払戻200百万円があったため、当連結会計年度末は811百万円（前年同期比107百万円15.3%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、595百万円（前年同期比150百万円20.1%減少）となりました。これは、球場部門が入場者数の減少、年間席売上等の減少により前年比75百万円減少したこと、また販売部門の売上高が、入場者数の減少によりプロ野球での売上が大幅に減少し、前年同期比102百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は304百万円（前年同期比894百万円74.5%減少）となりました。これは、投資有価証券の取得が2,961百万円、有価証券の取得が1,100百万円、設備工事負担金の支出が171百万円あったものの、長期預金の払戻が1,300百万円、定期預金の払戻が200百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、182百万円（前年同期比2百万円1.3%増加）となりました。これは、リース債務の返済と配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	794,466	91.3
販売部門(千円)	1,446,553	93.3
広告部門(千円)	965,769	99.3
業務受託部門(千円)	41,904	100.0
その他部門(千円)	100,446	115.6
合計(千円)	3,349,141	95.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜ベイスターズ	785,545	22.3	731,697	21.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる営業は、プロ野球興行であります。

これは、スタジアム施設を建設するにあたって、45年間プロ野球興行を行うという横浜市と当社との契約があり、その期間使用できるオーナーズ席を確保する、プロ野球球団の専用球場(フランチャイズ)として成立しているものであります。

当社グループといたしましては、上記の経緯を踏まえ、フランチャイズ球場としての立場を明確にしながら、的確な情報収集と迅速な問題解決を図ることが必要であると考えております。

次に、経営面での課題といたしましては、短期的には、平成23年度のプロ野球興行に関し、これまで以上に入場券販売・物品販売・広告販売などについて努力を傾注していくことが肝要であると考えております。そのためにも、プロ野球界はもとより関係業界の経営環境の動向・変化を着実につかみ、できるだけ多くのプロ野球ファンの方々に球場に足を運んでいただけるような取組を進めていく必要があると考えております。

長期的な課題としては、新規事業への参入が考えられます。

プロ野球興行を基本的な軸としながらも、これまで培ってきた技術・経験等を基に、当社グループ経営の次の柱となるべき事業を模索し、その事業への展開を検討すべき時期に来ているとも考えております。

2011年、横浜ベイスターズは、若手選手や他球団から移籍してきた選手の活躍をはじめとして、チーム全体としての盛り上がりが大いに期待されます。これまで以上にプロ野球界を沸かせるような、より強い球団を目指して、選手が一丸となって澁刺としたプレーが行えるよう、一層の環境整備に万全を期していきたいと考えております。

また、当スタジアム施設は、建設後30数年を経過してはおりますが、本年3月に発生した「東北地方太平洋沖地震」の直後に調査した結果において、躯体や主な設備面でも特段の損傷はなく、今後とも、お客様に安心してプロ野球を観戦していただける施設として、鋭意、運営管理に努めてまいります。

当社グループにおきましては、新たな一歩を踏み出すべく、プロ野球興行に加え、アマチュアスポーツ・音楽・文化の発信源として、さらに努力を重ね地元の発展・振興に寄与する決意であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

(1) プロ野球界の動向

当社グループの経営成績において中核をなすものは、プロ野球興行であり、プロ野球界の再編等を含めた今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 横浜市との契約

当社グループは、横浜市との「公園施設の寄付に関する契約」により、スタジアム施設のプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託の権利を45年間に亘り取得しております。

この契約の今後の更新等の状況によっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 公園施設の寄付に関する契約（スタジアム本体施設分）

締結日	昭和53年3月18日
契約先	横浜市
寄付物件	横浜市中区横浜公園所在
	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造一部4階建球技場
	床面積 19,217.22㎡
	2. 附属設備
	(1) 屋外照明設備 一式
	(2) スコアボード 一式
	(3) グラウンド設備 一式

この契約はスタジアム施設を竣工後、ただちに横浜市へ寄付し、その条件として45年間に亘りプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託を受ける契約であります。

(2) 公園施設引渡書提出受理

提出日	昭和53年3月31日
提出先	横浜市
受理日	昭和53年3月31日

(3) 公園施設の寄付に関する契約（屋内練習場分）

締結日	昭和59年2月16日
契約先	横浜市
寄付物件	屋内練習場 横浜市中区横浜公園所在
	1. 鉄筋コンクリート造 地下1階地上1階
	床面積 963.466㎡
	2. 附属設備
	(1) 室内防球ネット設備 一式
	(2) 照明設備 一式

この契約は、屋内練習場を建設し、横浜市へ条件付寄付する契約であります。

これは横浜市より45年間に亘るスタジアム施設のプロ野球等興行専用利用権を取得し、また、アマチュア利用に伴う施設の管理業務委託を受けるための当初約定に基づくものであり、これらのことを寄付の条件とした契約であります。

(4) 公園施設引渡書提出受理

提出日	昭和59年8月27日
提出先	横浜市
受理日	昭和59年8月27日

屋内練習場は昭和59年8月27日竣工しましたので、上記(3)の契約に基づき同日付公園施設引渡書を横浜市へ提出し、寄付物件は受納され、当社は上記(3)の記載の諸権利の許可及び管理運営の業務委託を受けました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、15,310百万円（前連結会計年度末15,196百万円）となり、114百万円増加しました。うち、流動資産は、3,014百万円（同3,418百万円）と403百万円減少し、固定資産は、12,295百万円（同11,777百万円）と517百万円増加しました。

流動資産の減少は、期末日時点の定期預金の減少200百万円と有価証券の満期償還による2,096百万円減少と新規購入による増加1,100百万円、1年以内に満期を迎える投資有価証券を固定資産から流動資産に振り替えた699百万円の増加による有価証券の減少額296百万円との差額が主な理由であり、また、固定資産の増加517百万円の主な理由は、長期債券の購入によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は、1,004百万円（前連結会計年度末986百万円）となり、17百万円増加となりました。うち流動負債は725百万円（同678百万円）と46百万円増加し、固定負債は279百万円（同307百万円）と28百万円減少しました。

流動負債増加の主な要因は、施設整備工事の未払金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、退職金の支払による退職給付引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は14,305百万円（前連結会計年度末14,209百万円）となり、96百万円増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は3,349百万円（前連結会計年度比4.8%減）、売上原価は2,650百万円（同5.1%減）、販売費及び一般管理費は351百万円（同1.0%増）、営業利益は346百万円（同7.9%減）、経常利益は482百万円（同8.1%減）、当期純利益は270百万円（同5.0%減）となりました。

売上高減少の主な要因は、球場部門、販売部門での入場者数の減少等に伴う売上の減少が主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、球場部門におけるスタジアム施設での、観客へのサービス向上、安全管理を中心とした施設整備を206百万円実施いたしました。

その主なものは、グラウンド人工芝張替えに伴う路盤改修工事費94百万円、場内音響設備改修工事費（第3期）24百万円、移動スタンド床面防水工事費24百万円、外野テナント売店改修工事費14百万円、I T V設備改修工事費12百万円、その他37百万円、計206百万円でありました。

また、現在、工事中の施設整備は、グラウンド人工芝張替工事費163百万円、外野スタンド床面防水工事費45百万円、低圧幹線ケーブル交換工事費46百万円、照明塔塗装工事費（2基）19百万円、照明塔投光器交換工事費16百万円、その他30百万円、計319百万円を予定しております。

なお、当連結会計年度における販売部門・広告部門・業務受託部門・その他部門での設備投資等はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

横浜スタジアム施設（所在地 横浜市中区横浜公園）

項目	面積または数量	期末帳簿価額（千円）
土地	(26,576㎡)	-
スタジアム本体施設 鉄筋コンクリート造一部4階建	(19,217㎡)	-
附属設備		-
屋外照明設備	(6基)	
全自動式スコアボード	(一式)	
グラウンド全面人工芝仕上げ	(12,284㎡)	
ピッチャーズマウンド自動昇降式	(一式)	
屋内練習場	(963㎡)	-
車両運搬具	19台	1,338
器具及び備品		37,906
リース資産		
OAソフト他		18,474
車輛	1台	3,547
配置人員	47名 (うち4名は外注人員)	-
合計		61,266

(注) 1. 土地・スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場の()内の数字は国および横浜市より借用中のものです。

2. スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場は(株)横浜スタジアムが横浜市へ寄付したものであり、その反対給付として(株)横浜スタジアムが取得した施設利用権の期末帳簿価額は287,646千円であります。

3. スタンド施設の収容人員は

内野スタンド定員 22,198 人

外野スタンド定員 5,329 人

立見席ほか 2,707 人

計 30,234 人

4. 上記のほか、リース契約により、業務用コンピューター一式を使用しております。(リース期間5年、年間リース料16,749千円、期末リース契約残高36,323千円)

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。 (注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月9日 (注)	1,100	6,960	550,000	3,480,000	-	-

(注) 第三者割当

発行価格 500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況							計	端株数 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33		266	-	-	277	577	-
所有株式数 (千株)	400	765		4,255	-	-	1,540	6,960	-
所有株式数の 割合(%)	5.74	10.99	-	61.13	-	-	22.12	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	400	5.74
株式会社横浜ベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	400	5.74
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	400	5.74
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	400	5.74
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	340	4.88
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	60	0.86
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-2-7	60	0.86
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市中区長者町6-96-2	60	0.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	60	0.86
計	-	2,640	37.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、事業の公共性を考慮しつつ、将来の事業展開、長期にわたる安定した経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づく普通配当は1株につき25円、配当金総額は174,000,000円になります。

なお、配当についての株主総会決議は平成23年4月26日に行っております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、また、観客へのサービス向上、安全・安心して観戦いただけるよう施設整備を実施するため有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役会長		藤木 幸夫	昭和5年8月18日生	昭和45年5月 藤木企業株式会社代表取締役社長 昭和56年6月 ポートサービス株式会社代表取締役会長（現任） 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年6月 社団法人日本港運協会副会長（現任） 昭和61年7月 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団理事（現任） 昭和63年4月 神奈川県野球協議会会長（現任） 平成4年6月 横浜工フエム放送株式会社代表取締役社長（現任） 平成12年4月 財団法人横浜市体育協会名誉会長（現任） 平成12年4月 当社取締役会長（現任） 平成15年2月 藤木企業株式会社代表取締役会長兼社長 平成20年3月 同社代表取締役会長（現任）	注2	-
取締役社長 (代表取締役)		鶴岡 博	昭和14年10月19日生	昭和40年4月 若葉運輸株式会社常務取締役 昭和51年1月 同社代表取締役社長 昭和51年1月 社団法人横浜青年会議所理事長 昭和51年1月 社団法人神奈川県トラック協会評議員 昭和52年2月 当社取締役 平成12年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成22年4月 若葉運輸株式会社最高顧問（現任）	注2	5千株
常務取締役	総務担当	橘川 和夫	昭和23年3月6日生	昭和46年10月 横浜市入庁 平成6年7月 同市市民局政部長 平成12年4月 同市総務局行政部長 平成14年5月 同市金沢区長 平成17年4月 同市消防局長 平成18年4月 同市安全管理局長 平成20年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役業務管理部長 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	注2	-
常務取締役	業務管理 担当	今井 清人	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年6月 同社秦野支店長 平成13年4月 同社執行役員個人部長 平成15年4月 同社常務執行役員横浜中ブロック営業本部長 平成16年6月 横浜振興株式会社代表取締役専務 平成17年12月 共益地所株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	注2	-
常務取締役	営業・販売 担当	中山 一彦	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 横浜市入庁 平成14年4月 同市都市計画局総務部長 平成15年1月 横浜トヨペット株式会社ウェインズ事務局長 平成18年4月 同社参与経営企画部長 平成18年11月 株式会社ツクイ施設推進本部施設開発部長 平成19年5月 同社取締役施設推進本部長 平成21年7月 同社取締役有料老人ホーム営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役(現任) 平成22年4月 横浜球場商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社代表取締役社長(現任)	注2	-
取締役	総務部長	太田 治之	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年4月 当社財務部業務管理課係長 平成8年4月 当社財務部業務管理課課長 平成12年4月 当社総務部次長 平成19年4月 当社総務部長 平成22年4月 当社取締役総務部長(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	営業部長	大須賀 俊之	昭和29年12月1日生	昭和53年1月 当社入社 昭和62年4月 当社施設管理部施設管理係長 平成6年4月 当社営業部営業課課長 平成8年4月 当社営業部次長 平成19年4月 当社営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長(現任)	注2	-
取締役	販売部長	長岡 哲司	昭和29年11月26日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年4月 当社営業部営業課係長 平成6年4月 当社施設管理部施設管理課課長 平成8年4月 当社販売部次長 平成19年4月 当社販売部長 平成22年4月 当社取締役販売部長(現任)	注2	-
取締役		若林 貴世志	昭和17年10月3日生	昭和42年4月 株式会社東京放送入社 平成7年5月 同社テレビ営業局長 平成8年6月 同社取締役テレビ営業局長 平成9年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ取締役副社長 平成16年10月 株式会社横浜ベイスターズ取締役オーナー(現任) 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社東京放送取締役 平成19年6月 株式会社東京放送ホールディングス取締役相談役(現任)	注2	-
取締役		荻島 尚之	昭和28年10月9日生	昭和54年4月 横浜市入庁 平成16年4月 同市経済局ライフサイエンス都市推進担当政策専任部長 平成18年4月 同市経済観光局副局長(政策調整部長) 平成20年4月 同市経済観光局担当理事(副局長、政策調整部長兼務) 平成21年4月 同市環境創造局長(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	注2	-
常勤監査役		山上 雅彦	昭和26年9月7日生	昭和45年4月 関東財務局横浜財務部総務課採用 平成12年7月 財務省理財局国有財産総括課課長補佐 平成17年7月 関東財務局千葉財務事務所次長 平成18年7月 近畿財務局首席財務局監察官 平成19年7月 関東財務局東京財務事務所次長 平成21年7月 東北財務局管財部長 平成23年1月 当社監査役室付参事 平成23年4月 当社常勤監査役(現任) 平成23年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役(現任) 平成23年4月 横浜球場商事株式会社監査役(現任)	注3	-
監査役		内山 繁	昭和22年2月26日生	昭和44年7月 横浜市入庁 平成9年4月 同市教育委員会事務局担当部長(総務部総務課長) 平成9年10月 同市教育委員会事務局部長(横浜市スポーツ振興事業団) 平成11年4月 同市総務局東京事務所長 平成15年4月 同市建築局総務部長 平成16年4月 同市港南区担当理事(副区長) 平成17年4月 同市人事委員会事務局長 平成19年4月 横浜市信用保証協会常務理事 平成23年4月 当社監査役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
監査役		山田 尚典	昭和7年1月18日生	昭和36年10月 司法試験合格 昭和39年4月 横浜弁護士会登録 昭和47年1月 社団法人横浜青年会議所理事長 昭和51年4月 横浜弁護士会副会長 昭和52年2月 当社監査役(現任) 昭和54年3月 横浜球場商事株式会社監査役(現任) 平成2年4月 横浜弁護士会会長 平成5年2月 スタジアム・エンタープライズ株式会社 監査役(現任)	注4	5千株
監査役		大浜 悦子	昭和23年1月19日生	昭和57年7月 横浜市入庁 平成10年5月 同市福祉局生活福祉部長 平成12年4月 同市南区長 平成14年5月 同市中区長 平成17年4月 当社監査役(現任) 平成18年4月 横浜市健康福祉局理事 平成19年4月 同市保健所長	注5	-
計						10千株

- (注) 1. 監査役 山田尚典、大浜悦子、内山 繁の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 定款の定めに基づき平成22年4月22日より平成24年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
3. 定款の定めに基づき平成23年4月26日より平成24年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
4. 定款の定めに基づき平成23年4月26日より平成27年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
5. 定款の定めに基づき平成21年4月24日より平成25年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保および効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

ア 会社の機関の基本説明

当社では取締役会、監査役のほか常務会、監査役会制を採用しております。

会計監査人としては公認会計士奥津勉事務所と監査契約を締結し会計監査を受けております。

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会は、平成23年1月末現在社内取締役7名、社外取締役3名の合計10名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常勤の社内取締役で構成される常務会を置き、原則として月1回会議を開催し、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。

当社は、会社法の施行に伴い内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年7月27日の取締役会で決議しました。内部統制の基本となる社内規程・規則を整備し、グループ企業及び当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化し、日常の業務手続は所定の規程等に準拠しております。

ウ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成23年1月末現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名（うち3名社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況等の調査等を通じ、取締役の職務の遂行の監査を行っております。

エ 会計監査の状況

会計監査については、公認会計士奥津勉事務所が当社に対して会社法、金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社担当部門と協議の上、円滑な導入に備えております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対しても報告されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、奥津 勉氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。審査は、同事務所に所属する会計監査業務に係る補助者以外の公認会計士が実施しております。

監査役会とは、必要に応じ、相互の情報、意見交換を行なうなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

オ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役山田尚典氏が、当事業年度末において当社株式を5千株保有しており、また、顧問弁護士契約を締結している他は、利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等の総額は、80,018千円（うち社外取締役10,400千円）、監査役に対する報酬等の総額は、21,264千円（うち社外監査役9,606千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13人以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	7,400,000	-	7,400,000	-
連結子会社	600,000	-	600,000	-
計	8,000,000	-	8,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表並びに第33期事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び第34期事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の財務諸表について、公認会計士奥津勉事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,903	1,611,720
売掛金	1,581	-
未収入金	72,565	65,397
有価証券	1,596,793	1,299,963
たな卸資産	12,637	10,816
繰延税金資産	17,005	14,637
その他	13,888	12,224
流動資産合計	3,418,375	3,014,759
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	33,124	33,124
減価償却累計額	30,912	31,785
車両運搬具(純額)	2,212	1,338
工具、器具及び備品	460,545	464,007
減価償却累計額	409,713	425,410
工具、器具及び備品(純額)	50,831	38,597
リース資産	36,343	36,343
減価償却累計額	6,201	14,321
リース資産(純額)	30,141	22,021
建設仮勘定	21,144	-
有形固定資産合計	104,330	61,957
無形固定資産		
施設利用権	321,545	287,646
施設利用権仮勘定	-	170,672
電話加入権	3,278	3,278
ソフトウェア	8,857	5,493
無形固定資産合計	333,681	467,091
投資その他の資産		
投資有価証券	8,151,076	10,012,154
従業員に対する長期貸付金	66,545	60,955
長期預金	1,600,000	300,000
設備工事負担金	1,361,086	1,242,683
繰延税金資産	145,231	137,021
その他	17,936	16,300
貸倒引当金	2,200	2,800
投資その他の資産合計	11,339,676	11,766,314
固定資産合計	11,777,688	12,295,363
資産合計	15,196,064	15,310,122

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	752	209
リース債務	8,526	8,526
未払金	118,000	195,340
未払法人税等	120,250	76,220
預り保証金	203,000	219,300
前受収益	175,935	168,717
賞与引当金	10,910	10,809
役員賞与引当金	11,000	12,140
その他	30,340	33,749
流動負債合計	678,715	725,012
固定負債		
リース債務	23,495	14,969
退職給付引当金	209,195	184,097
役員退職慰労引当金	75,081	80,336
固定負債合計	307,771	279,402
負債合計	986,487	1,004,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	10,730,201	10,826,392
株主資本合計	14,210,201	14,306,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	684
評価・換算差額等合計	624	684
純資産合計	14,209,577	14,305,708
負債純資産合計	15,196,064	15,310,122

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	3,519,422	3,349,141
売上原価	2,794,758	2,650,640
売上総利益	724,664	698,500
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,393	81,693
給料	73,876	70,202
福利厚生費	28,033	28,749
賞与引当金繰入額	14,505	15,444
退職給付費用	7,448	5,504
役員退職慰労引当金繰入額	10,425	13,274
その他	138,119	136,671
販売費及び一般管理費合計	347,799	351,539
営業利益	376,865	346,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	152,597	133,803
雑収入	3,463	3,986
営業外収益合計	156,060	137,789
営業外費用		
雑支出	7,078	1,940
営業外費用合計	7,078	1,940
経常利益	525,848	482,809
特別損失		
貸倒損失	16,464	-
貸倒引当金繰入額	2,200	-
その他	1,000	-
特別損失合計	19,664	-
税金等調整前当期純利益	506,184	482,809
法人税、住民税及び事業税	230,500	202,000
法人税等調整額	8,910	10,618
法人税等合計	221,589	212,618
当期純利益	284,594	270,190

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,480,000	3,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
前期末残高	10,619,606	10,730,201
当期変動額		
剰余金の配当	174,000	174,000
当期純利益	284,594	270,190
当期変動額合計	110,594	96,190
当期末残高	10,730,201	10,826,392
株主資本合計		
前期末残高	14,099,606	14,210,201
当期変動額		
剰余金の配当	174,000	174,000
当期純利益	284,594	270,190
当期変動額合計	110,594	96,190
当期末残高	14,210,201	14,306,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	60
当期変動額合計	624	60
当期末残高	624	684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	60
当期変動額合計	624	60
当期末残高	624	684
純資産合計		
前期末残高	14,099,606	14,209,577
当期変動額		
剰余金の配当	174,000	174,000
当期純利益	284,594	270,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	60
当期変動額合計	109,970	96,130
当期末残高	14,209,577	14,305,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,184	482,809
減価償却費	412,706	354,740
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,200	600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,965	25,098
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,425	5,254
賞与引当金の増減額（ は減少）	130	101
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	1,140
受取利息及び受取配当金	152,597	133,803
売上債権の増減額（ は増加）	739	2,499
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,970	1,821
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,919	3,300
仕入債務の増減額（ は減少）	26,888	4,455
未払費用の増減額（ は減少）	-	7,795
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,810	10,028
預り保証金の増減額（ は減少）	31,000	16,300
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,340	6,040
その他	16,358	76
小計	759,698	701,276
利息及び配当金の受取額	143,618	140,085
法人税等の支払額	157,512	246,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,804	595,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000,000	2,096,793
有価証券の取得による支出	1,899,665	1,100,000
長期預金の払戻による収入	-	1,300,000
定期預金の純増減額（ は増加）	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	38,350	7,548
無形固定資産の取得による支出	2,374	67,405
投資有価証券の償還による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	1,077,188	2,961,172
長期貸付金の回収による収入	5,535	5,590
設備工事負担金の支出	188,160	171,246
その他	336	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,868	304,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	6,139	8,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,139	182,526
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	634,203	107,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,107	703,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 703,903	1 811,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 横浜球場商事(株) スタジアム・エンタープライズ(株)	連結子会社 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価方法及び評価基準	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、最終仕入原価法による低価基準を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していません。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ニ 投資その他の資産の設備工事負担金定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職による退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 投資その他の資産の設備工事負担金同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)			当連結会計年度 (平成23年1月31日)		
棚卸資産の内訳			棚卸資産の内訳		
1	商品	10,805千円	1	商品	10,013千円
	貯蔵品	1,831千円		貯蔵品	802千円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成22年1月31日	平成22年4月23日

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成22年1月31日	平成22年4月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,703,903	現金及び預金勘定 1,611,720
預入期間が3カ月を超える定期預金 1,000,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 800,000
現金及び現金同等物 703,903	現金及び現金同等物 811,720

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>114,608</td> <td>61,535</td> <td>53,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,608</td> <td>61,535</td> <td>53,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	114,608	61,535	53,073	合計	114,608	61,535	53,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>78,788</td> <td>42,464</td> <td>36,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,788</td> <td>42,464</td> <td>36,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	78,788	42,464	36,323	合計	78,788	42,464	36,323
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	114,608	61,535	53,073																						
合計	114,608	61,535	53,073																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	78,788	42,464	36,323																						
合計	78,788	42,464	36,323																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 16,749千円	1年以内 15,509千円																								
1年超 36,323千円	1年超 20,814千円																								
合計 53,073千円	合計 36,323千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 16,969千円	支払リース料 16,749千円																								
減価償却費相当額 16,969千円	減価償却費相当額 16,749千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、預金及び有価証券の安全性の高い金融商品を中心に行っております。

また、効率的な資金運用を図る目的で継続選択権付為替連動自由金利型定期預金及び満期保有目的債券の金融商品等での運用も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する有価証券・投資有価証券は主に効率的な資金運用を図ることを目的とした満期保有目的の債券等の債券及び業務上の取引を有する企業の株式であり、当該リスクについて、毎月末に金融機関から時価等に係る情報を取得し、管理しております。

なお、満期保有目的債券の発行体は信用度の高い金融機関・企業であり、金利及び為替の変動による、元本毀損のおそれはありません。

長期預金は、継続選択権付為替連動自由金利型定期預金での運用であり、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払の可能性があります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

預り保証金は、そのほとんどが1年契約のテナント及び立売店の保証金であります。

前受収益は、そのほとんどがフェンス広告掲出契約によるものであります。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権に係る信用リスクについては、財務経理課において取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達リスク

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,611,720	1,611,720	-
(2) 未収入金	65,397	65,397	-
(3) 有価証券	799,963	802,600	2,637
(4) 投資有価証券	9,939,474	8,723,649	1,215,825
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
資産計	12,716,555	11,503,368	1,213,187
(1) 買掛金	209	209	-
(2) 未払金	195,340	195,340	-
(3) 預り保証金	219,300	219,300	-
(4) 前受収益	168,717	168,717	-
負債計	583,566	583,566	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り保証金、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
国内譲渡性預金	500,000
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券、(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,611,720	-	-	-
未収入金	65,397	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	600,000	1,500,000	-	-
(2) 社債	199,963	2,151,747	886,786	5,400,000
(3) その他	500,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(金融会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	2,000,000	2,025,846	25,846
	(2) 社債	974,233	981,298	7,064
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,974,233	3,007,144	32,910
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	6,199,916	4,967,884	1,232,032
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,199,916	4,967,884	1,232,032
合計		9,174,150	7,975,029	1,199,121

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,080	1,040	1,040
合計	2,080	1,040	1,040

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
国内譲渡性預金	500,000
非上場株式	72,680

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	400,000	1,600,000	-	-
(2) 社債	696,793	899,916	277,440	5,300,000
(3) その他	500,000	-	-	-
合計	1,596,793	2,499,916	277,440	5,300,000

当連結会計年度（平成23年1月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	1,600,000	1,614,304	14,304
	(2) 社債	1,585,592	1,604,313	18,720
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,185,592	3,218,617	33,024
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	492,471	7,528
	(2) 社債	7,052,905	5,814,221	1,238,684
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,552,905	6,306,692	1,246,212
合計		10,738,497	9,525,309	1,213,187

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	940	2,080	1,140
合計		940	2,080	1,140

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額572,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	247,170	216,035
(2) 年金資産(千円)	37,975	31,938
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	209,195	184,097
(4) 退職給付引当金(千円) (3)	209,195	184,097

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
退職給付費用(千円)	17,395	15,215
(1) 勤務費用(千円)	17,395	15,215

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1.繰延税金資産の発生的主要原因別要因 繰延税金資産(流動)	1.繰延税金資産の発生的主要原因別要因 繰延税金資産(流動)
千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
4,369	4,328
未払事業税否認	未払事業税否認
10,133	8,083
その他	その他
2,502	2,224
計	計
17,005	14,637
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
83,678	73,638
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
30,032	32,134
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
8,803	8,803
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
17,066	17,066
その他	その他
5,651	5,378
計	計
145,231	137,021
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
161,237	151,658
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.6	0.5
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.5
その他	その他
2.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.7	44.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	若林貴世志	-	-	当社取締役 横浜ベイスターズ取締役オーナー	(被所有) 0.0%	-	球場使用料他	785,545	-	-
							広告収入等球団分配金	287,060	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 横浜ベイスターズとの取引はいわゆる第三者のための取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	若林貴世志	-	-	当社取締役 横浜ベイスターズ取締役オーナー	(被所有) 0.0%	-	球場使用料他	731,697	-	-
							広告収入等球団分配金	287,120	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 横浜ベイスターズとの取引はいわゆる第三者のための取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額 2,041.60円	1株当たり純資産額 2,055.41円
1株当たり当期純利益 40.89円	1株当たり当期純利益 38.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期純利益(千円)	284,594	270,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,594	270,190
期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	8,526	8,526	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,495	14,969	-	平成24年~ 平成26 年
合計	32,021	23,495	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,153	6,815	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,091	1,120,589
売掛金	1,569	-
未収入金	72,589	65,487
有価証券	1,596,793	1,299,963
商品	11,806	10,093
貯蔵品	1,831	802
前払原価	2,318	2,318
繰延税金資産	14,966	12,925
立替金	95	124
その他	8,366	7,288
流動資産合計	2,952,429	2,519,594
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	33,124	33,124
減価償却累計額	30,912	31,785
車両運搬具(純額)	2,212	1,338
工具、器具及び備品	446,187	449,649
減価償却累計額	396,401	411,743
工具、器具及び備品(純額)	49,785	37,906
リース資産	36,343	36,343
減価償却累計額	6,201	14,321
リース資産(純額)	30,141	22,021
建設仮勘定	21,144	-
有形固定資産合計	103,284	61,266
無形固定資産		
施設利用権	321,545	287,646
施設利用権仮勘定	-	170,672
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア	8,857	5,493
無形固定資産合計	333,644	467,054
投資その他の資産		
投資有価証券	8,151,076	10,012,154
関係会社株式	20,000	20,000
長期預金	1,600,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	66,545	60,955
長期前払費用	1,636	-
繰延税金資産	136,428	128,218
差入保証金	50	50
設備工事負担金	1,361,086	1,242,683
その他	8,950	8,950
貸倒引当金	2,200	2,800
投資その他の資産合計	11,343,573	11,770,211
固定資産合計	11,780,502	12,298,532
資産合計	14,732,932	14,818,127

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	21
リース債務	8,526	8,526
未払金	117,716	194,901
未払法人税等	105,966	63,227
未払消費税等	1,397	11,550
未払費用	13,149	5,333
預り金	13,680	6,349
預り保証金	218,000	234,300
前受収益	176,906	178,125
賞与引当金	10,400	10,300
役員賞与引当金	11,000	12,140
流動負債合計	676,880	724,774
固定負債		
リース債務	23,495	14,969
退職給付引当金	209,195	184,097
役員退職慰労引当金	75,081	80,336
固定負債合計	307,771	279,402
負債合計	984,652	1,004,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	516,900	534,300
その他利益剰余金		
別途積立金	9,390,000	9,490,000
繰越利益剰余金	362,004	310,334
利益剰余金合計	10,268,904	10,334,634
株主資本合計	13,748,904	13,814,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	684
評価・換算差額等合計	624	684
純資産合計	13,748,280	13,813,950
負債純資産合計	14,732,932	14,818,127

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高		
球場収入	869,890	794,466
販売収入	1,485,351	1,379,459
広告収入	971,755	965,769
業務受託料収入	41,904	41,904
その他の収入	87,828	101,963
売上高合計	3,456,730	3,283,563
売上原価		
球場費用	1,127,079	1,131,342
販売費	239,254	241,240
商品売上原価	1,014,961	926,460
広告宣伝費	327,005	317,690
その他	21,106	29,782
施設利用権償却	98,682	33,898
売上原価合計	2,828,090	2,680,413
売上総利益	628,639	603,149
一般管理費		
役員報酬	69,993	76,293
給料及び手当	79,363	73,306
賞与引当金繰入額	13,995	14,935
退職給付費用	7,448	5,504
役員退職慰労引当金繰入額	10,425	13,274
法定福利費	14,982	15,400
福利厚生費	11,061	11,470
印刷費	3,359	3,887
賃借料	17,812	17,260
備品費	617	300
事務用消耗品費	3,111	3,313
旅費及び交通費	7,816	8,104
通信費	4,485	4,825
交際費	3,919	5,901
租税公課	11,284	11,132
会議費	675	641
支払手数料	21,994	21,438
減価償却費	7,451	8,773
その他	17,509	18,798
一般管理費合計	307,304	314,563
営業利益	321,334	288,586

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	8,764	7,984
有価証券利息	141,911	124,196
雑収入	12,123	10,782
営業外収益合計	162,799	142,963
営業外費用		
雑支出	7,077	1,928
営業外費用合計	7,077	1,928
経常利益	477,056	429,621
特別損失		
貸倒損失	16,464	-
貸倒引当金繰入額	2,200	-
その他	1,000	-
特別損失合計	19,664	-
税引前当期純利益	457,392	429,621
法人税、住民税及び事業税	208,700	179,600
法人税等調整額	8,280	10,290
法人税等合計	200,419	189,890
当期純利益	256,972	239,730

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
給料、雑給、賞与			231,311	8.1	234,452	8.7	
賞与引当金繰入額			7,405	0.2	7,505	0.2	
退職給付費用			10,107	0.3	13,857	0.5	
宣伝広告費			36,494	1.2	34,543	1.2	
印刷物費			4,511	0.1	5,225	0.1	
球場使用料			205,979	7.2	197,209	7.3	
宮繕補修費			66,664	2.3	62,721	2.3	
備品費			12,607	0.4	10,057	0.3	
消耗品費			15,313	0.5	12,767	0.4	
業務委託費			327,150	11.5	342,048	12.7	
支払手数料			111,722	3.9	102,614	3.8	
減価償却費			306,063	10.8	311,714	11.6	
広告収入等球団分配金			287,060	10.1	287,120	10.7	
その他諸費			92,054	3.2	98,219	3.6	
商品原価							
商品期首たな卸高		7,131			11,806		
当期商品仕入高		1,019,635			924,747		
合計		1,026,767			939,553		
商品期末たな卸高		11,806	1,014,961	35.8	10,093	926,460	34.5
施設利用権償却			98,682	3.4	33,898	1.2	
計			2,828,090	100.0	2,680,413	100.0	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,480,000	3,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	499,500	516,900
当期変動額		
利益準備金の積立	17,400	17,400
当期変動額合計	17,400	17,400
当期末残高	516,900	534,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,290,000	9,390,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	9,390,000	9,490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	396,431	362,004
当期変動額		
利益準備金の積立	17,400	17,400
剰余金の配当	174,000	174,000
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期純利益	256,972	239,730
当期変動額合計	34,428	51,669
当期末残高	362,004	310,334
利益剰余金合計		
前期末残高	10,185,931	10,268,904
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	174,000	174,000
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	256,972	239,730
当期変動額合計	82,972	65,730
当期末残高	10,268,904	10,334,634

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,665,931	13,748,904
当期変動額		
剰余金の配当	174,000	174,000
当期純利益	256,972	239,730
当期変動額合計	82,972	65,730
当期末残高	13,748,904	13,814,634
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	624
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	60
当期変動額合計	624	60
当期末残高	624	684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	624
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	60
当期変動額合計	624	60
当期末残高	624	684
純資産合計		
前期末残高	13,665,931	13,748,280
 当期変動額		
剰余金の配当	174,000	174,000
当期純利益	256,972	239,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	60
当期変動額合計	82,348	65,670
当期末残高	13,748,280	13,813,950

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価方法は次のとおりです。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価方法は次のとおりです。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産は最終仕入原価法による原価法によって評価しております。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 従来、最終仕入原価法による低価基準を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	有形固定資産（リース資産を除く）同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資その他の資産の設備工事負担金 定額法	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 投資その他の資産の設備工事負担金 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職による退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年 2月 1日 至平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>114,608</td> <td>61,535</td> <td>53,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,608</td> <td>61,535</td> <td>53,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	114,608	61,535	53,073	合計	114,608	61,535	53,073	1年以内	16,749千円	1年超	36,323千円	合計	53,073千円	支払リース料	16,969千円	減価償却費相当額	16,969千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>78,788</td> <td>42,464</td> <td>36,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,788</td> <td>42,464</td> <td>36,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,749千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	78,788	42,464	36,323	合計	78,788	42,464	36,323	1年以内	15,509千円	1年超	20,814千円	合計	36,323千円	支払リース料	16,749千円	減価償却費相当額	16,749千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	114,608	61,535	53,073																																										
合計	114,608	61,535	53,073																																										
1年以内	16,749千円																																												
1年超	36,323千円																																												
合計	53,073千円																																												
支払リース料	16,969千円																																												
減価償却費相当額	16,969千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具及び備品	78,788	42,464	36,323																																										
合計	78,788	42,464	36,323																																										
1年以内	15,509千円																																												
1年超	20,814千円																																												
合計	36,323千円																																												
支払リース料	16,749千円																																												
減価償却費相当額	16,749千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年1月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別要因 繰延税金資産 (流動)	1. 繰延税金資産の発生主な原因別要因 繰延税金資産 (流動)
千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
4,160	4,120
未払事業税否認	未払事業税否認
8,990	6,971
その他	その他
1,815	1,834
計	計
14,966	12,925
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
83,678	73,638
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
30,032	32,134
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
17,066	17,066
その他	その他
5,651	5,378
計	計
136,428	128,218
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
151,394	141,143
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7	0.5
住民税均等割等	住民税均等割等
0.5	0.5
その他	その他
2.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.8	44.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1,975.32円	1,984.76円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
36.92円	34.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期純利益 (千円)	256,972	239,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	256,972	239,730
期中平均株式数 (千株)	6,960	6,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜国際平和会議場	1,400	32,000
		(株)テレビ神奈川	60,000	30,000
		(株)神奈川銀行	3,000	10,680
		その他	20,000	940
		計	84,400	73,620

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	平成17年度第4回「ハマ債5」	200,000	200,000
		平成18年度第1回「ハマ債5」	200,000	200,000
		平成18年度第2回「ハマ債5」	200,000	200,000
		シティー・グループ劣後債	100,000	100,000
		G E キャピタルコーポレーショングローバル円建債	100,000	99,963
		(株)東京三菱UFJ銀行 譲渡性預金	500,000	500,000
		小計	1,300,000	1,299,963

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	平成18年度第4回「ハマ債5」	200,000	200,000
		平成19年度第1回「ハマ債5」	100,000	100,000
		平成19年度第2回「ハマ債5」	200,000	200,000
		平成19年度第3回「ハマ債5」	300,000	300,000
		平成20年度第1回「ハマ債5」	100,000	100,000
		平成20年度第2回「ハマ債5」	100,000	100,000
		平成22年度第3回「ハマ債5」	500,000	500,000
		野村ホールディングス第一回無担保社債	500,000	508,984
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	500,000	500,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	400,000	400,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	200,000	200,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	100,000	100,000
		世界銀行(国際復興開発銀行)ユーロ円債	500,000	500,000
		世界銀行(国際復興開発銀行)ユーロ円債	200,000	200,000
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債	500,000	500,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	300,000	300,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	300,000	300,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	500,000	500,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	500,000	500,000
		ユービーエス・エイ・ジー ジャージー支 店 ユーロ円債	500,000	500,000
		S G A ソシエテ・ジェネラル・アクセプ タンス ユーロ円債	200,000	200,000
		ベアー・スターンズ・グローバル・アセッ ト・ホールディングス・リミテッド ユー ロ円債	200,000	200,000
		三井住友銀行期限前償還条項付社債	50,000	50,000
		みずほ証券・りそな銀行劣後シングルクレ ジットリンク債	300,000	300,000
		G E キャピタルコーポレーショングローバ ル円建債	30,000	27,802
		みずほ証券・農林中金劣後シングルクレ ジットリンク債	200,000	200,000
		みずほ証券・東芝シングルクレジットリン ク債	300,000	300,000
		第22回シティーグループバンク円貨社債	500,000	503,529
		みずほ証券 リバースフローター債	100,000	100,000
		第55回アコム社債	300,000	298,218
		ドイツ銀行発行クレジットリンク債	100,000	100,000
		R B S ステップアップ・コーラブル債	200,000	200,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	400,000	400,000
日興コーディアル証券円貨建債	500,000	500,000		
東京海上日動火災保険グッドチャンス	50,000	50,000		
小計	9,930,000	9,938,534		
計	11,230,000	11,238,497		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	33,124	-	-	33,124	31,785	873	1,338
工具、器具及び備品	446,187	5,807	2,345	449,649	411,743	17,610	37,906
リース資産	36,343	-	-	36,343	14,321	8,120	22,021
建設仮勘定	21,144	16,971	38,115	-	-	-	-
有形固定資産計	536,799	22,778	40,460	519,117	457,850	26,604	61,266
無形固定資産							
施設利用権	6,486,029	-	-	6,486,029	6,198,382	33,898	287,646
施設利用権仮勘定	-	170,672	-	170,672	-	-	170,672
電話加入権	3,241	-	-	3,241	-	-	3,241
ソフトウェア	20,267	-	-	20,267	14,773	3,364	5,493
無形固定資産計	6,509,539	170,672	-	6,680,211	6,213,156	37,262	467,054
長期前払費用	1,636	-	1,636	-	-	-	-

(注) 施設利用権仮勘定の当期増加額の主なものは、グラウンド人工芝張替工事によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200	600	-	-	2,800
賞与引当金	10,400	10,300	10,400	-	10,300
役員賞与引当金	11,000	12,140	11,000	-	12,140
役員退職慰労引当金	75,081	12,849	7,595	-	80,336

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,512
預金の種類	
当座預金	31,307
普通預金	276,769
定期預金	800,000
小計	1,108,077
合計	1,120,589

イ．売掛金

項目	金額(千円)
弁当代金他	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,569	60,934	62,503	-	100.0	4

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ．商品

項目	金額(千円)
酒類・菓子類	10,093

エ．貯蔵品

項目	金額(千円)
販売促進用商品	475
切手・印紙類	327
合計	802

固定資産

ア．設備工事負担金

項目	金額(千円)
設備工事負担金	1,242,683

流動負債

ア．買掛金

項目	金額(千円)
商品購入代	21

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券 但し、1,000株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	株式会社横浜スタジアム なし なし 無料 当社所定の手数料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	定めなし 定めなし 定めなし 定めなし
公告掲載方法	神奈川県において発行する神奈川新聞
株主に対する特典	当社設立時株式1口5,000株単位に対し優待席1席

(注) 当会社の株式を譲渡しようとするときは、取締役会の承認を受けなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当該事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）平成22年 4月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日）平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

公認会計士 奥津 勉 事務所

公認会計士 奥津 勉

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月22日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

公認会計士 奥津 勉 事務所

公認会計士 奥津 勉

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

公認会計士 奥津 勉 事務所

公認会計士 奥津 勉

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月22日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

公認会計士 奥津 勉 事務所

公認会計士 奥津 勉

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。